

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月4日

上場会社名 アルパイン株式会社

上場取引所 東

 コード番号 6816 URL <http://www.alpine.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石黒 征三

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理・管理担当 (氏名) 田中 統治

TEL 03-3494-1101(代表)

四半期報告書提出予定日 平成21年8月5日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	36,054	△43.0	△4,827	—	△4,535	—	△5,303	—
21年3月期第1四半期	63,289	—	343	—	1,882	—	390	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△76.02	—
21年3月期第1四半期	5.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	131,632	94,195	70.9	1,337.68
21年3月期	132,422	96,873	72.4	1,374.95

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 93,322百万円 21年3月期 95,922百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	10.00	—	0.00	10.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	78,000	△37.1	△7,500	—	△7,500	—	△7,500	—	△107.50
通期	170,000	△13.6	△3,000	—	△3,000	—	△3,000	—	△43.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 69,784,501株 21年3月期 69,784,501株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 19,560株 21年3月期 19,920株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 69,764,652株 21年3月期第1四半期 69,763,970株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 平成21年4月30日に公表しました連結業績予想について修正していません。

(2) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、金融関連や株式市場において一部回復の兆しが見られましたが、製造業の業績不振や、雇用不安および所得減少による個人消費の悪化など、依然厳しい状況が続いています。自動車業界におきましては、国内で環境対応車の販売が好調を示すなど一部の車種で明るい材料はありましたものの、米国自動車メーカーの経営破綻や欧州自動車メーカーの再編・統合など厳しい状況で推移しました。カーエレクトロニクス業界におきましても、世界的な新車需要の減退や個人消費悪化の影響から、自動車メーカー向け純正品、市販品ともに売上が低迷しました。

このような状況下、当社は国内市販市場向けに「ミニバンカーライフ戦略」を展開、ミニバンユーザー向けに提案営業を強化し、他社に先行し市場を創造したリアシート・エンタテインメントシステム『リアビジョン』のラインアップを強化するとともに、競合他社との差別化を図った新製品のナビゲーション『X08』を投入するなど売上の拡大を図りました。また、新規自動車ディーラー向けにナビゲーションの納入を開始するなど、新規ビジネス創出に取組みました。さらに、積極的に自動車メーカー向けビジネスの受注活動を行うとともに、損益分岐点引下げを中心とした構造改革のグローバル展開を進めました。

しかしながら、世界的規模での新車需要の減少から、当第1四半期(平成21年4月～6月)の業績は、連結売上高360億円(前年同期比43.0%減)、営業損失48億円(前年同期は3億円の営業利益)、経常損失45億円(前年同期は18億円の経常利益)、四半期純損失53億円(前年同期は3億円の四半期純利益)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりです。なお、売上高は外部顧客への売上高です。

《音響機器事業》

当事業部門では、北米市販市場で「CDプレーヤー」の販売が増加し、さらに「スピーカー」や「アンプ」など車室内の音質をグレードアップするサウンドシステム商品の販売も堅調に推移しました。また、国内市場では、ミニバンユーザー向けに、車室内にクリアな音を再現する「高音質スピーカー」の積極的な提案営業を行いました。しかしながら、世界的な市場の低迷と価格競争激化の影響を受け、総じて厳しい状況で推移しました。

自動車メーカー向け純正品につきましては、新車の需給ギャップに伴う在庫増から、完成車メーカーの生産調整の影響を受け、厳しい状況で推移しました。

なお、当事業部門に属するCDプレーヤーを中心としたカーオーディオは、「ビジュアル商品」や「ナビゲーション」との複合化が進展しています。当該複合商品の売上は「情報・通信機器事業」に計上され、当事業部門の売上高は減少傾向にあります。

以上の結果、当事業部門の売上高は159億円(前年同期比43.4%減)となりました。

《情報・通信機器事業》

当事業部門では、国内市販市場においてエンタテインメント性を重視し、ファミリー層向けにウォルト・ディズニーとタイアップしたプロモーション活動を展開、リアシート(後部座席)でDVDや地上デジタル放送を楽しむ大画面・高画質モニター『リアビジョン』の売上拡大を図りました。さらに、ナビゲーションの新製品『X08』を市場投入しました。当製品は、視認性に優れた高画質や原音再生に忠実な高音質、優れた操作性に加え、低燃費の運転をアシストするエコガイドやカメラとリンクした「ドライブセンサー」など安心・安全に注力した先進のドライブアシスト機能がユーザーより高評価を獲得し、好調な売行きを示しました。この新製品とリアビジョンを融合・組み合わせた『リアビジョンナビX08プレミアム』は、本年度「用品大賞カーナビゲーション部門賞」(日刊自動車新聞社主催)を受賞しました。

一方、自動車メーカー向け純正品は、音響機器と同様、完成車メーカーの生産調整の影響に加え、新車需要が中・小型車にシフトしたことにより、ナビゲーションの装着率が高い高級車や大型車の生産・販売が減少したことから、厳しい状況で推移しました。

以上の結果、当事業部門の売上高は200億円(前年同期比42.8%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末における総資産は前連結会計年度末と比べ7億円減少し1,316億円、純資産合計は26億円減少し941億円となりました。この結果、自己資本比率は70.9%となりました。主な増減として、現金及び預金の減少50億円、受取手形及び売掛金の増加44億円、たな卸資産の増加18億円、その他の減少33億円等により、流動資産は19億円減少となりました。固定資産は有形固定資産の減少3億円、投資有価証券の増加21億円、その他の減少3億円等により11億円増加となりました。

流動負債については、支払手形及び買掛金の増加17億円、未払費用の増加8億円、賞与引当金の減少5億円、その他の減少4億円等により13億円増加となりました。

固定負債は、繰延税金負債の増加6億円等により5億円の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は209億円と前連結会計年度末と比べ51億円（前期比19.7%減）の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は41億円となりました。この減少の主な要因は、税金等調整前四半期純損失49億円の計上、減価償却費21億円の計上、未払費用6億円の増加による資金の増加と売上債権37億円の増加による資金の減少です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は10億円となりました。この減少の主な要因は、有形固定資産の取得7億円と無形固定資産の取得3億円による資金の減少です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は2億円となりました。この減少の主な要因は、短期借入金の純減少1億円及び少数株主への配当金の支払1億円による資金の減少です。

上記の結果、フリー・キャッシュ・フローは52億円の資金減少となりました。なお、フリー・キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計です。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現段階における連結業績予想については、平成21年4月30日付「平成21年3月期決算短信」で発表しました以下の連結業績見通しに変更はありません。

<連結業績見通し>	売上高	1,700億円	(前年度比	△13.6%)
	営業利益	△30億円	(前年度比	—)
	経常利益	△30億円	(前年度比	—)
	当期純利益	△30億円	(前年度比	—)

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しています。

② 一部の連結子会社において、税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、「法人税等調整額」は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。

③ 一部の連結子会社における法人税等の納付額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① たな卸資産廃却損の表示区分の変更

前連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用したことに伴い、区分の見直しを行った結果、たな卸資産評価損とたな卸資産廃却損は、いずれも収益性が低下したという点から見れば会計処理を区分する意義は乏しいと判断し、従来販売費及び一般管理費に計上していたたな卸資産廃却損を、たな卸資産評価損と同様、売上原価に計上することに変更しています。そのため、前第1四半期連結会計期間と当第1四半期連結会計期間で処理方法が異なっています。

なお、前第1四半期連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、売上原価は18百万円少なく、売上総利益は同額多く計上されていますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は変わりありません。

② 税金費用の計算方法の変更

従来、税金費用については、当連結会計年度税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法により行っていましたが、当社は、当第1四半期連結会計期間より年度決算と同様の手法で計算する方法に変更しています。

この変更は、当第1四半期連結会計期間において、当期の業績見込みが損失であることから見積実効税率を合理的に算定することが出来ず、四半期連結会計期間に生じた経済実態を税金費用の計算に反映させた方が投資判断に有用な情報になると考え、四半期連結会計期間の課税所得に対応する税金費用をより正確に反映させるために行ったものです。

なお、この変更による影響額につきましては、見積実効税率の合理的な算定が困難であり、従来の方によった場合の金額の算定が不可能であるため、記載を省略しています。

③ 法人税等の還付額の表示方法の変更（連結キャッシュ・フロー計算書）

前第1四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」に含めて表示していました還付額（54百万円）は、重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より、営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の還付額」に区分掲記しています。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,229	26,290
受取手形及び売掛金	22,488	18,054
商品及び製品	14,977	13,443
仕掛品	1,190	1,067
原材料及び貯蔵品	4,775	4,566
繰延税金資産	1,453	1,431
その他	7,687	11,048
貸倒引当金	△620	△767
流動資産合計	73,181	75,133
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,722	23,324
減価償却累計額	△13,534	△13,221
建物及び構築物（純額）	10,187	10,102
機械装置及び運搬具	18,124	17,529
減価償却累計額	△11,080	△10,382
機械装置及び運搬具（純額）	7,043	7,146
工具器具備品及び金型	50,138	49,635
減価償却累計額	△44,372	△43,608
工具器具備品及び金型（純額）	5,765	6,027
土地	5,006	5,004
リース資産	562	542
減価償却累計額	△349	△320
リース資産（純額）	212	221
建設仮勘定	350	400
有形固定資産合計	28,566	28,902
無形固定資産	6,728	7,002
投資その他の資産		
投資有価証券	19,391	17,228
繰延税金資産	250	328
その他	3,536	3,848
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	23,156	21,383
固定資産合計	58,451	57,288
資産合計	131,632	132,422

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,142	12,434
短期借入金	1,545	1,621
未払法人税等	294	369
未払費用	8,817	7,951
繰延税金負債	82	69
賞与引当金	820	1,369
製品保証引当金	3,443	3,544
その他	2,656	3,137
流動負債合計	31,803	30,498
固定負債		
繰延税金負債	3,625	2,932
退職給付引当金	633	632
役員退職慰労引当金	589	732
長期借入金	2	—
その他	783	753
固定負債合計	5,634	5,049
負債合計	37,437	35,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,920	25,920
資本剰余金	24,905	24,905
利益剰余金	42,535	47,838
自己株式	△28	△29
株主資本合計	93,332	98,635
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,013	3,090
土地再評価差額金	△1,394	△1,394
為替換算調整勘定	△2,628	△4,408
評価・換算差額等合計	△9	△2,713
少数株主持分	872	951
純資産合計	94,195	96,873
負債純資産合計	131,632	132,422

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	63,289	36,054
売上原価	53,117	33,905
売上総利益	10,171	2,148
販売費及び一般管理費	9,828	6,976
営業利益又は営業損失(△)	343	△4,827
営業外収益		
受取利息	65	28
受取配当金	222	81
為替差益	805	107
持分法による投資利益	118	130
その他	475	81
営業外収益合計	1,687	429
営業外費用		
支払利息	28	21
売上割引	56	41
その他	61	74
営業外費用合計	147	136
経常利益又は経常損失(△)	1,882	△4,535
特別利益		
固定資産売却益	4	5
投資有価証券売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	29	168
製品保証引当金戻入額	—	98
特別利益合計	33	272
特別損失		
固定資産除売却損	215	17
投資有価証券評価損	31	—
たな卸資産評価損	1,090	—
オプション決済及び評価損益	—	373
過年度特許権使用料	—	294
その他	0	—
特別損失合計	1,338	684
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	577	△4,947
法人税、住民税及び事業税	328	348
法人税等調整額	△184	43
法人税等合計	143	392
少数株主利益又は少数株主損失(△)	42	△36
四半期純利益又は四半期純損失(△)	390	△5,303

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	577	△4,947
減価償却費	2,701	2,136
売上債権の増減額(△は増加)	△4,459	△3,752
たな卸資産の増減額(△は増加)	△830	△1,335
仕入債務の増減額(△は減少)	770	378
その他	2,394	3,421
小計	1,154	△4,098
利息及び配当金の受取額	282	102
利息の支払額	△27	△21
法人税等の支払額	△29	△337
法人税等の還付額	—	213
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,379	△4,142
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,460	△780
有形固定資産の売却による収入	27	28
無形固定資産の取得による支出	△961	△355
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	12	—
貸付けによる支出	△29	△6
貸付金の回収による収入	21	223
その他	△632	△178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,024	△1,070
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	749	△143
配当金の支払額	△1,029	△0
少数株主への配当金の支払額	△16	△108
その他	△0	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△296	△275
現金及び現金同等物に係る換算差額	163	341
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,777	△5,145
現金及び現金同等物の期首残高	30,159	26,141
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,381	20,995

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	音響機器事業 (百万円)	情報・通信 機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,230	35,058	63,289	—	63,289
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	186	85	271	(271)	—
計	28,417	35,143	63,560	(271)	63,289
営業利益	477	1,399	1,877	(1,533)	343

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	音響機器事業 (百万円)	情報・通信 機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,987	20,066	36,054	—	36,054
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	143	72	215	(215)	—
計	16,131	20,138	36,269	(215)	36,054
営業利益又は営業損失(△)	△1,453	△1,948	△3,401	(1,425)	△4,827

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっています。

2 各事業区分の主な製品

(1) 音響機器事業……………カーオーディオ、その他付属品

(2) 情報・通信機器事業…カーコミュニケーション、カー電装品、及び映像用のユニット部品等

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	9,213	20,312	29,286	4,057	419	63,289	—	63,289
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	38,944	377	6,784	9,901	0	56,008	(56,008)	—
計	48,157	20,690	36,071	13,959	419	119,297	(56,008)	63,289
営業利益又は営業損失（△）	1,240	438	△551	224	33	1,385	(1,042)	343

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	6,805	9,105	16,869	2,950	323	36,054	—	36,054
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	21,431	33	4,387	3,628	0	29,480	(29,480)	—
計	28,237	9,138	21,256	6,579	323	65,535	(29,480)	36,054
営業利益又は営業損失（△）	△1,819	△115	△865	△353	29	△3,124	(1,703)	△4,827

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国、カナダ

(2) ヨーロッパ……ドイツ、フランス、イギリス、イタリア、スペイン、ハンガリー

(3) アジア……………シンガポール、中国、タイ、インド

(4) その他の地域…オーストラリア

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	20,109	29,298	4,964	625	54,998
II 連結売上高（百万円）					63,289
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	31.8	46.3	7.8	1.0	86.9

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	9,002	16,869	3,667	427	29,967
II 連結売上高（百万円）					36,054
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	25.0	46.8	10.2	1.2	83.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国、カナダ

(2) ヨーロッパ……ドイツ、フランス、イギリス、イタリア、スペイン、スウェーデン

(3) アジア……………シンガポール、中国、タイ、インド

(4) その他の地域…オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの 名称	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	対前年同期増減
	生産高 (百万円)	生産高 (百万円)	増減率 (%)
音響機器事業	21,175	13,662	△35.5
情報・通信機器事業	31,237	16,549	△47.0
合計	52,413	30,211	△42.4

(注) 1. 金額は、販売価格によっています。
2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの 名称	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	対前年同期増減
	受注高 (百万円)	受注高 (百万円)	増減率 (%)
音響機器事業	28,716	16,155	△43.7
情報・通信機器事業	35,231	19,081	△45.8
合計	63,947	35,236	△44.9

事業の種類別セグメントの 名称	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	対前年同期増減
	受注残高 (百万円)	受注残高 (百万円)	増減率 (%)
音響機器事業	13,222	6,798	△48.6
情報・通信機器事業	17,930	11,284	△37.1
合計	31,153	18,082	△42.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの 名称	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	対前年同期増減
	販売高 (百万円)	販売高 (百万円)	増減率 (%)
音響機器事業	28,230	15,987	△43.4
情報・通信機器事業	35,058	20,066	△42.8
合計	63,289	36,054	△43.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていません。